

定時株主総会 報告事項

第 9 6 期 事業報告

2022 年度

自 2022 年 4 月 1 日

至 2023 年 3 月 31 日

株式会社 N H K 出 版

I. 会社の現況に関する事項

1. 事業の経過及び成果

2022年度は、新型コロナウイルス感染症の流行は続いたものの、行動制限が次第に緩和され、2年に及んだ「巣ごもり消費」が徐々に縮小した1年でした。

2022年の出版物（紙と電子）の販売金額は、前期比2.6%減の1兆6,305億円（437億円減）となり、4年ぶりに前期を下回りました。紙の出版物は前期比6.5%減の1兆1292億円（788億円減）、電子出版市場は電子コミックの成長などで前期比7.5%増の5,013億円（351億円増）となり、出版市場全体に占める割合は30.7%となりました。

このような状況下で、当社は、2021～2023年度経営計画の2年目にあたる2022年度は、①語学番組のテキストをはじめとした良質な出版物の発行に加え、学習コンテンツを中心とするデジタル事業の推進、②本社屋の建て替えに向けた仮移転の完遂、③厳しさを増す経営環境に対応する全社的なコスト意識の徹底と経費抑制、④デジタルツールの活用による業務プロセスの改革、に取り組みました。

当社の2022年度の業績は、売上が13,424百万円（前期比272百万円減）で、2.0%の減収となりました。このうち販売等収入は9,408百万円（前期比474百万円減）、広告収入は632百万円（前期比67百万円減）、音楽著作権等管理収入は3,383百万円（前期比268百万円増）となりました。

販売等収入の内訳は、テキストは6,130百万円（前期比338百万円減）、書籍1,336百万円（前期比59百万円減）、雑誌1,016百万円（前期比19百万円減）、月刊CD・書籍特品317百万円（前期比69百万円減）、電子出版その他689百万円（前期比95百万円減）。このうちテキスト電子版・電子書籍などの電子出版は、403百万円（前期比47百万円減）。テキストをはじめ、書籍・雑誌・電子出版など販売等収入が前期を下回りました。

経費面では、売上原価が、音楽著作権等管理収入の増加にともなう音楽著作権等管理支出の増加により、10,056百万円（前期比161百万円増）となりました。また販売費及び一般管理費は、前期比218百万円減の3,275百万円となりました。

この結果、営業利益は92百万円（前期比216百万円減）と11年連続の黒字。財務収益などの営業外収益を加えた経常利益は279百万円（前期比196百万円減）、本社屋仮移転に伴う移転補償金・敷金償却戻入金などの特別利益などを加えた当期純利益は368百万円（前期比137百万円減）で、前期に対し減収減益の決算となりました。

ジャンル別概況は次のとおりです。

(1) 販売等収入

①テキスト

テキストは、NHKの番組編成方針を踏まえ、「英語やるならNHKテキスト」をキャッチフレーズに売上確保に全力で取り組みましたが、売上高は前期比94.8%となりました。

語学テキスト全体の売上高は、99.7%とほぼ前期並みの結果となりました。朝ドラ「カムカムエヴリバディ」効果で、『ラジオ英会話』を筆頭に9誌中6誌の売上部数が伸び、英語テキスト全体の対前期比売上部数は96.7%と健闘しました。同様の効果は多言語テキストにもあり、全体で106.7%と売上部数を伸ばしました。特に第4次韓流ブームを追い風に『ハングルッ！ナビ』は売上部数を伸ばし、対前期比売上部数が141.4%となりました。

家庭テキストは、6誌合計で、売上高は2,129百万円、対前期92.4%となりました。『きょうの健康』は、誌面刷新が功を奏し、対前期売上部数108.7%となりましたが、他のテキストについては、前期より売上部数を落とす結果となりました。個別のテキストを見ると、『きょうの料理』(対前期比売上部数90.9%)では、「梅特集」が期待された6月号や、昨年と同じく人気冬野菜の「白菜」を特集した1月号が振るいませんでした。『きょうの料理ビギナーズ』(同95.0%)は、特集テーマによって売れ行きに差があり、前期をやや下回る結果となりました。『すてきにハンドメイド』(同85.7%)は若い視聴者層をつかむためバラエティ色を強くした番組と「作ること」を楽しみたいテキスト読者との方向性の違いから、部数を落としました。『趣味の園芸』(同91.0%)、『やさいの時間』(同86.4%)については、コロナ禍によるブームが一段落したことで、前期の売り上げには及びませんでした。『趣味の園芸』50周年に向けた準備を進め、視聴者にとってより読みやすい誌面づくりを目指したほか、関連書籍およびムックの充実を図りました。

『趣味どきっ！』テキストは18点を刊行。新作が前期より3点多くなりましたが、総合再放送がなくなり、売上部数は対前期88.6%と大きく減りました。『まる得マガジン』テキストは12点を刊行、『たちまち美文字』『野菜の“カラフル”作りおき』などが好評でしたが、年間の売上部数は対前期で91.5%。前期に比べ売行良好号の冊数・規模ともに及びませんでした。

②書籍

放送関連書は、『やまと尼寺精進日記3 ひとり生きる豊穰』を11月に刊行し、シリーズ累計22万部を突破。番組視聴者のニーズに着実に応えることができました。

文芸・エッセイの分野では、神木隆之介『かみきこうち』を3月に刊行し、高知県を中心に朝ドラ「らんまん」と連動した販売施策を展開しました。また、演技派女優として認知度上昇中の岸井ゆきののフォトエッセイ『余白』も着実に売上を伸ばしました。

児童書・学校図書は、「NHK for School」コンテンツを活用した学校図書館向け企画『ふ

しぎエンドレス理科3年』など、7点を刊行しました。

NHK出版新書は24点を刊行し、斎藤幸平氏の『ゼロからの『資本論』』が累計発行15万部とベストセラーになり、永野裕之『教養としての「数学I・A」』なども売り上げを伸ばしました。NHKブックスは6点を刊行、『「修養」の日本近代～自分磨きの150年をたどる』などが増刷となりました。翻訳書は『神の方程式』『土を育てる』などを刊行したほか、『格差の起源』が、八重洲ブックセンター主催の「第5回八重洲本大賞」を受賞しました。

③雑誌

ドラマ・ガイドは7点を刊行した。大河ドラマの『鎌倉殿の13人』後編・完結編、『どうする家康』前編、連続テレビ小説『舞いあがれ!』Part1・Part2、『らんまん』Part1などを順調に刊行し、そのうち多くのタイトルが増刷となりました。

教養系のムックとしては、「学びのきほん」シリーズは『フェミニズムがひらいた道』など5点を刊行しました。新たなシリーズとして、「人生百年時代」をテーマとした五木寛之「人生のレシピ」第1期(3点)を刊行、累計発行10万部となりました。

語学のムックは25点を刊行した。特に『杉田敏の現代ビジネス英語』は3月に3年目、『遠山顕のいつでも!英会話入門』は2年目を迎え、さらに『高田智子の大人の学びなおし英会話』もこのサイクルに加えることができました。

実用ムックは、『NHK「きょうの料理ビギナーズ」ブック ハツ江おばあちゃんの定番おうち洋食』など10点を刊行しました。

④月刊CD・書籍特品

月刊語学CDは売上高226百万円となり、47百万円の減収となりました。音声ダウンロードチケットは売上高75百万円、前期比10百万円の減収となりました。

⑤電子出版その他

テキスト電子版は前期より14百万円の減収、電子書籍も34百万円の減収となりました。語学プレーヤーは微減となりました。語学学習アプリ「ポケット語学」は、パートナー企業との役割を見直し、Webでの宣伝・キャンペーンなどを強化し、売上は56百万円、3月末での有料会員数は約5,400人となっています。また、GIGAスクール向け支援教材「GIGA基礎英語」は新たに大手教育プラットフォーム2社に対応し計3社体制を整えました。私立中学6校の契約を得、147百万円の売上となりました。

(2) 広告収入

2022年度の収入は、クロスメディア売上との合計で632百万円と、前期比90.4%と減収。各企業ともデジタル広告へのシフトが進む中、紙媒体をベースとしながらも、「みんな

の趣味の園芸」「みんなのきょうの料理」などのデジタルメディアや動画・ウェビナーなどを組み合わせた広告企画を提案しましたが、大きなマイナスとなりました。

(3) 音楽著作権等管理収入

2022年度の著作権管理収入は、前期に引き続きコロナ禍によるカラオケや大規模演奏等の収入減の影響を受けましたが、積極的な二次展開を行い、テレビCMへの年間ライセンスやインタラクティブ使用料が増加した結果、3,383百万円の売上(対前期比108.6%)を確保しました。特に、NHK「夜光音楽ボカロP 5min.」のテーマ曲であるAdoの「踊(おど)」は多くのファンを獲得し、2022年度のMPA(日本音楽出版社協会)賞の「ヒットソング賞(NexTone)」を受賞しました。

(4) 本社屋仮移転の実施

第一共同ビルの建て替えに伴う仮移転の第二期として、2022年8月、Daiwa SHIBUYA EDGEビルの2フロアへ経営企画局等の残りの部署が移転。あわせて、サーバー等を外部のデータセンターへ移行しました。第一期同様、フリーアドレスを採用し、ICTを含むインフラの整備を実施することで、大幅なオフィス環境の改革を行いました。移転後も支障なく業務を開始、継続することができ、二拠点体制で確実な事業継続が図られたと考えています。

(5) 新型コロナウイルス感染拡大を受けた対応

新型コロナウイルス対応では、感染状況に応じて、拡大時期には50%出社体制、その他は50~80%を基本に出社制御するとともに、リモート会議の推進、在宅勤務条件の緩和、会食・会合等の人数制限、出張・イベント・取材等の必要性精査等を行いました。

2. 対処すべき課題

3か年経営計画の最終年度となる2023年度は、NHKグループ唯一の出版社として、視聴者・読者の学びと生活をより豊かにすることをめざし、幅広い事業活動に取り組みます。

まず、当社の基幹業務であるNHKテキストや番組関連の書籍・雑誌など良質で多彩な出版物・コンテンツの制作・発行を通じ、視聴者・読者の学びと生活を支えます。あわせて、NHKの教育コンテンツのデジタル化を推進し、より多くの学習者や教育現場に提供するとともに、NHK番組関連楽曲を中心に楽曲の著作権を適正に管理し、より多くのリスナーに届けます。

その一方で、書店数の減少や物流や資源コストの高騰など、厳しさを増す経営環境に対応するため、新しいマーケティングツールの導入や流通にかかわる諸課題の抜本的な改革に取り組むなど、業務の効率化や見直しを行います。あわせて、社員一人ひとりのコスト削減意識の醸成や採算性を見極めた業務の見直し・整理、ITガバナンスを一括管理する組

織の整備などにも取り組み、強くしなやかな組織作りを行います。

さらに、在宅勤務の現状を検証して見直しを行うなど、新しいオフィスと働き方の議論を深める一方で、さまざまな研修を通じた「デジタル人財」「経営人財」の育成に取り組み、一人ひとりの働き方の質を高めます。

3. 重要な設備投資の状況

当期において実施した設備投資の総額は262百万円となりました。内容は以下のとおりです。

(単位：百万円)

資産の種類	取得価額	備考
有形固定資産 建物	62	仮移転オフィス工事ほか
有形固定資産 機械装置	5	流通センター移動棚ほか
有形固定資産 工具器具備品	118	仮移転オフィス什器・備品ほか
無形固定資産 ソフトウェア	75	ECサイト改修ほか
計	262	

4. 重要な資金調達状況

前記の設備投資については、自己資金によって賄っています。

5. 事業譲渡・吸収分割または新設分割の状況

当社は2023年3月1日をもって、当社が保有する(株)NHK エンタープライズ、(株)エヌエイチケイエデュケーショナル、(株)NHK グローバルメディアサービス、(株)エヌエイチケイプロモーション、(株)エヌ・エイチ・ケイ・アートの株式を関連事業持株会社である(株)NHK メディアホールディングスに継承させる吸収分割を行いました。

6. 事業譲受の状況

該当事項はございません。

7. 吸収合併・分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はございません。

8. 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得の状況

該当事項はございません。

9. 財産及び損益の状況の推移

(単位：千円)

区 分	第 93 期 (2020 年 3 月期)	第 94 期 (2021 年 3 月期)	第 95 期 (2022 年 3 月期)	第 96 期 (2023 年 3 月期)
売上高	13,695,139	13,587,529	13,697,105	13,424,272
営業利益	121,192	238,210	309,200	92,784
経常利益	476,943	492,528	475,623	279,072
当期純利益	202,647	447,370	505,598	368,115
1 株当たり純資産額	17,385 円 83 銭	17,835 円 78 銭	17,895 円 4 銭	249,167,454 円 11 銭
1 株当たり当期純利益	206 円 53 銭	455 円 96 銭	515 円 30 銭	4,666,784 円 44 銭
総資産	21,520,683	21,893,920	23,454,815	21,709,072
純資産	17,058,271	17,499,741	17,557,884	16,445,051

(注) 当社は、2022 年 9 月 21 日付で株式 10,000 株につき 1 株の割合で株式併合を行っております。当該株式併合については、当事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1 株当たり純資産額及び 1 株あたり当期純利益金額を算定しております。

10. 主要な事業内容

事 業	主要な製品・業務内容
出版物の編集・発行・販売	・日本放送協会編集または監修の放送テキスト・教材の編集・発行・販売 ・日本放送協会の放送に関する出版物の編集・発行・販売 ・上記のほか放送または出版文化の向上に資する出版物の編集・発行・販売
音楽出版事業	・音楽作品の出版販売及びその著作権の受託管理または取得
電子出版事業	・電子書籍、オーディオブック、電子辞書コンテンツの製作・販売
その他の事業	・美術品の販売ならびに美術品の複製品の製作・販売、著作権の管理

11. 主要な事業所等

名称	所在地
本店	東京都渋谷区
名古屋事務所	愛知県名古屋市中区
大阪事務所	大阪府大阪市北区

(注) 1. 2022 年 9 月 1 日付で、本店を東京都渋谷区宇田川町 10 番 3 号に移転しました。

2. 2022 年 6 月 30 日付で、名古屋事務所を廃止いたしました。

1 2. 従業員の状況

従業員数	前期末比増減数
223名	1名減

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は含まれていません。

1 3. 重要な親会社及び子会社の状況

(1) 親会社との関係

当社の親会社は日本放送協会で、2021年度末時点では当社の株式660,000株、議決権比率67.3%（発行済株式総数から自己株式を控除し計算）を保有していました。

2022年度には、グループ経営方針に沿って、株主を日本放送協会のみとすることを目的に、株式併合を含めた自己株式の買取り手続きを進めました。その結果、2022年10月時点でNHK以外の全株式の買取りを完了し、当社は日本放送協会が66株を保有する完全子会社となっています。

当社は親会社より番組テキストを主とした出版物の製作・販売を受託しています。

(2) 重要な子会社の状況

該当事項はございません。

(3) 親会社等との間の取引に関する事項

当社は親会社との取引について、当社及び株主の利益が損なわれることがないよう、親会社と締結した基本契約並びに個別契約に基づき、「社会的に公正かつ妥当な」金額となるよう留意して実施しております。取締役会は、これらの取引が合理的な判断に基づき、公正かつ適正に決定されており、当社及び株主の利益を害するものではないと判断しております。

1 4. 主要な借入先と借入額

該当事項はございません。

II. 会社の株式に関する事項

1. 発行可能株式総数 100株
2. 発行済株式総数 68株（自己株式2株を含む）
3. 株主数 1名
4. 大株主の状況

株主名	持株数	持株比率
日本放送協会	66株	100%

(注) 1. 当社は、2022年度の自己株式買取りにより自己株式を2株保有しておりますが、上記株主からは除外しております。

2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

III.会社の役員に関する事項

1. 取締役及び監査役の氏名等

地 位	担 当	氏 名	他の法人の代表状況等 又は重要な兼職の状況
代表取締役社長		土 井 成 紀	㈱NHK ビジネスクリエイト 取締役
常務取締役	マーケティング局長	舘 谷 徹	
常務取締役	編集局長	小 林 玉 樹	
常務取締役	経営企画局長	藤 川 英 彦	
取締役（非常勤）		奥 富 健 善	NHK グループ経営戦略局副部長
監査役		田 中 秀 直	
監査役（非常勤）	社外監査役	佐 藤 孝 夫	佐藤孝夫会計事務所・公認会計士
監査役（非常勤）		津 田 康 子	NHK 内部監査室長

(注) 当期中の取締役及び監査役の異動は次のとおりです。

1. 取締役

2022年6月28日開催の定時株主総会において、奥富健善氏、荒木美弥子氏が取締役に就任し、江藤巖二氏、絹川智紹氏、田波宏視氏が退任しました。

2022年12月1日付で荒木美弥子氏が辞任しました。

2. 監査役

2022年6月28日開催の定時株主総会において、津田康子氏が任期満了となり、再任しました。

2. 当該事業年度に係る会社役員報酬等の額

役員区分	報酬の総額	報酬等の種類別の総額		対象となる 役員数(人)
		定額部分	変動部分	
取締役 (社外役員を除く)	72,837 千円	54,870 千円	17,967 千円	5 人
監査役 (社外役員を除く)	12,600 千円	12,600 千円	—	1 人
社外役員	4,800 千円	4,800 千円	—	1 人
合計	90,237 千円	72,270 千円	17,967 千円	

(注) 当事業年度末の人員数は、取締役5人、監査役3人ですが、うち取締役1人、監査役1人は無報酬であり、上記人員には含まれておりません。

IV. 業務の適正を確保するための体制及び運用状況

1. 業務の適正を確保するための体制（2019年6月14日取締役会決議）

当社は、『会社法』の規定(第362条4項6号)に従い、当社の業務の適正を確保するため、「内部統制推進の基本方針」として以下のとおり決議しております。

(1) 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- ①法令・定款・「株式会社NHK出版 倫理・行動指針」の遵守、「通報制度」の整備による違反行為等の早期発見と是正
- ②職務分掌・職務権限に基づく「内部統制図」と「内部統制計画」の策定と確実な実施
- ③「株式会社NHK出版 取締役会規程」に則り取締役会を定例・随時に開催し、取締役間の意思疎通と職務執行の相互監督による法令・定款違反行為の未然防止
- ④「取締役会規程」「役員会運営内規」等の遵守による社長、常勤役員等の職務執行の法令・定款への適合性確保、監査役の「会計監査」および「業務監査」による取締役の職務執行の監督
- ⑤2013年12月に発覚した不適切な経費請求案件を踏まえた再発防止と適正経理の推進
- ⑥一切の反社会的勢力との関係を遮断するため、各種契約書等への排除条項の明記等の社員等への周知徹底

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

- ①重要な意思決定に係わる会議議事録および書類の作成・適切かつ確実な保存保管と閲覧環境の整備
- ②「文書管理規程」に基づく適正な文書管理（電磁的記録を含む）

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ①「リスクマネジメント委員会」による遺漏のないリスク管理体制の構築
- ②「情報管理規程」に基づく個人情報・企業秘密管理と情報セキュリティの強化
- ③「債権管理規程」に基づく債権の日常管理
- ④「与信管理規程」に基づく主要取引先への取引信用保険付保と売掛債権の確実な回収

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ①「職制」・「職務分掌・職務権限」に基づく権限事項と分掌事項の明確化
- ②取締役会で付議する重要事項の「役員会」での事前審議
- ③「中期経営計画」および「単年度事業計画」の策定と計画的かつ効率的な事業運営

(5) 会社ならびに親会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ①NHKグループの一員として、適切で社会と調和のとれた活動を心がけ、豊かで多様な放送文化、出版文化の創造に貢献
- ②「関連団体運営基準」に基づきNHKとの必要な事項の協議、連絡および報告の実施
- ③NHKが実施する業務運営状況に関する調査への対応
- ④NHKグループの方針に沿ったリスクマネジメント、コンプライアンス施策の推進と規

程整備

- ⑤NHK グループの IT マネジメント方針に沿った取り組みの実施
- (6) 監査役がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
 - ①監査役の求めに応じて任命する監査役補助者の人事に関する全監査役の同意
 - ②監査役の求めに応じて任命する監査役補助者の取締役からの独立性の確保
- (7) 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する体制および監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - ①取締役及び使用人の監査役への報告義務
 - ②監査役の必要に応じて行う取締役及び使用人への報告要請
 - ③監査役に報告をした者に対する不利益取り扱いの禁止

2. 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

(1) コンプライアンス

- ①リスクマネジメント委員会、役員会の開催により、各種計画・方針や個別施策等を審議するとともに、懸念事項・案件の情報共有とトラブルの未然防止に努めています。
- ②コンプライアンス・リスク管理・ハラスメント関連の研修、労務・勤務管理の研修の充実に努めています。
- ③2014年12月の組織改正で内部監査部を設置し、監査役やNHK内部監査室と連携を取りながら、内部統制の実施状況を中心にPDCAを検証し、改善に努めています。
- ④下請法遵守に関しては、2017年7月から経理部と業務審査グループによる「業務審査検討プロジェクト」を原則毎月開催し、下請法遵守を含めた伝票審査上の問題点の共有と解決策の検討を進め、審査レベルの向上を図るとともに、年に複数回の社内説明会を行い、下請法に関する注意喚起や周知徹底を図っています。

(2) 情報の保存及び管理

- ①「文書管理規程」に文書管理の基本的な事項を定めるとともに、情報公開等に資するものとしています。なお、2018年12月に「文書処理要領」の改訂を行い、日付の表記を西暦としました。ただし、法令その他により必要な場合は、和暦、または西暦と和暦との併記としています。
- ②文書の保存・保管にあたっては、保存年限を法令の定めを基本とする「文書（電磁的記録を含む）保存年限表」に定め、適正な管理に努めています。
- ③2022年4月1日の改正個人情報保護法施行にあわせて、個人情報保護方針、個人情報保護規程等の社内規程を改正し、社内に周知するとともに、当社ホームページに公開しているプライバシーポリシーを改定しました。
- ④NHKグループ全体のセキュリティポリシー向上の方針に従い、必要なIT環境を整備するとともに、2023年2月にBOXの運用を開始し、クラウドストレージへの移行を

進めています。

(3) リスク管理

- ①リスクマネジメント委員会は、当社の事業に関するリスク全般を俯瞰し、その評価と管理方法の妥当性について定期的に検証しています。リスクマネジメント委員会は原則毎月開催し、各種リスクに関して識別・分析・評価・対応を行っています。今年度に扱った主な項目は、2022年度の与信管理取引先及び与信限度額の設定に関する決議、2022年度内部統制計画の決議、2022年度関連団体リスク点検チェックシートの決議、取引信用保険の更新に関する報告、出金管理点検の報告などであり、その内容については、役員会、取締役会で報告されています。
- ②リスク点検の質的向上と組織マネジメント力の強化を図る観点から、毎年NHKグループで行う「関連団体リスク点検活動」を実施しています。主な取り組みである2022年度「リスク点検チェックシート」によるチェックでは、「情報セキュリティの不備や個人情報・重要機密の漏えい」「ハラスメント防止」「仮移転対応および非常時の事業継続」「労務管理の不備」「業務委託における対応の不備」の5項目を重点リスクとして抽出し、対応しました。今年度も新型コロナウイルス感染症対応については、感染状況や国・東京都等の方針を踏まえて、出社体制等の見直しを適宜行いました。
- ③与信管理は、与信管理取引先および与信限度額の変更を必要に応じて適宜見直しを行うことにより、その精度を高めています。2022年5月に2022年度の与信管理取引先及び与信限度額の設定を行い、6月に与信管理取引先の追加及び与信限度額の設定、9月に与信限度額の見直しを行いました。与信管理対象取引先の債権残高は、毎月役員会で報告されており、2019年12月からは委託販売先の状況報告を追加して管理の精度を高めています。
- ④2022年度は「NHKグループワークスタイル共通方針」に則り、「ワークスタイルの進化」「セルフマネジメント力の向上」「心身の健康と充実」に取り組みました。そして、従業員の勤務記録に基づいて時間外労働と休暇取得状況の把握と適正な管理に努めています。2019年4月から義務化された年次有給休暇5日取得については、2022年度も引き続き全従業員が達成しました。
- ⑤全勤務管理者を対象に、勤務管理に関する研修を10月に実施し、労働時間の管理・把握、休暇取得促進、勤務管理の実務上のポイント等について理解を共有しました。
- ⑥NHKグループ全体のセキュリティポリシーに沿って、12月にMicrosoft365のE5ライセンス、Microsoft Defenderの導入を行いました。当社回線・システムの「構成管理」については、仮移転による機器更新やデータセンターへの移設を含め、チェックシート、セキュリティリスクマネジメントシートを更新し、11月にNHKに提出しました。

(4) 事業活動

- ①「事業計画」の策定にあたっては、役員会や役員討議等で課題の多角的・構造的な検討を行い、事業目標の達成により確実な営業利益の確保を図っています。
- ②NHKとの「子会社マネジメント連絡会」を原則毎月開催し、課題についての議論と相互の情報共有を図っています。

(5) 監査役監査体制

- ①各監査役が監査方針に基づき、当社の監査を実行しました。
- ②監査役間における討議のほか、内部監査部と定期的に打ち合わせを行い、相互連携を図りました。さらに、役員会やリスクマネジメント委員会に出席して助言を行うことにより、監査の実効性と効率性の向上に努めています。

3. 業務の適正を確保するための体制の評価

全社的な内部統制について、「統制環境」「リスクの評価と対応」「統制活動」「情報と伝達」「モニタリング」「ITへの対応」という6つの観点から、整備状況及び運用状況の有効性を評価しました。また業務上重要なリスクを抽出した上で必要な対応（内部統制）が実施されていることを評価しました。

評価の結果、2023年3月31日時点における当社の内部統制は、概ね有効であると判断しました。

(注) 本事業報告に記載の金額は、単位表示未満の端数を切り捨て、比率は四捨五入して表示しています。